

令和6年度の最低賃金額

厚生労働省は、全ての都道府県で地域別最低賃金の答申がなされたことを受けて、8月29日に改定額及び発行年月日を公表しました。答申された改定額は、都道府県労働局での関係労使からの異議申出に関する手続きを経た上で、都道府県労働局長の決定により、10月1日から11月1日までの間に順次発効される予定です。

令和6年度地域別最低賃金時間額と発行予定日（円：括弧内は5年度の最低賃）

北海道1010 (960) 令和6年10月1日	青森953 (898) 令和6年10月5日	岩手952 (893) 令和6年10月27日	宮城973 (923) 令和6年10月1日	秋田951 (897) 令和6年10月1日	山形955 (900) 令和6年10月19日	福島955 (900) 令和6年10月5日	茨城1005 (953) 令和6年10月1日
栃木1004 (954) 令和6年10月1日	群馬985 (935) 令和6年10月4日	埼玉1078 (1028) 令和6年10月1日	千葉1076 (1026) 令和6年10月1日	東京1163 (1113) 令和6年10月1日	神奈川1162 (1112) 令和6年10月1日	新潟985 (931) 令和6年10月1日	富山998 (948) 令和6年10月1日
石川984 (933) 令和6年10月5日	福井984 (931) 令和6年10月5日	山梨988 (938) 令和6年10月1日	長野998 (948) 令和6年10月1日	岐阜1001 (950) 令和6年10月1日	静岡1034 (984) 令和6年10月1日	愛知1077 (1027) 令和6年10月1日	三重1023 (973) 令和6年10月1日
滋賀1017 (967) 令和6年10月1日	京都1058 (1008) 令和6年10月1日	大阪1114 (1064) 令和6年10月1日	兵庫1052 (1001) 令和6年10月1日	奈良986 (936) 令和6年10月1日	和歌山980 (929) 令和6年10月1日	鳥取957 (900) 令和6年10月5日	島根962 (904) 令和6年10月12日
岡山982 (932) 令和6年10月2日	広島1020 (970) 令和6年10月1日	山口979 (928) 令和6年10月1日	徳島980 (896) 令和6年11月1日	香川970 (918) 令和6年10月2日	愛媛956 (897) 令和6年10月13日	高知952 (897) 令和6年10月13日	福岡992 (941) 令和6年10月5日
佐賀956 (900) 令和6年10月17日	長崎953 (898) 令和6年10月12日	熊本952 (898) 令和6年10月5日	大分954 (899) 令和6年10月5日	宮崎952 (897) 令和6年10月5日	鹿児島953 (897) 令和6年10月5日	沖縄952 (896) 令和6年10月9日	全国加重平均 1055 (1004)

2024年「最低賃金引き上げに関するアンケート」調査 株式会社東京商工リサーチ

株式会社東京商工リサーチは、2024年8月1～13日にインターネットによる「最低賃金引き上げに関するアンケート調査」を実施し、有効回答5,506社を集計し分析した結果を8月21日に公表しました。

なお、この調査では、資本金1億円以上を大企業、1億円未満（個人企業等を含む）を中小企業と定義しています。詳しくは、(株)東京商工リサーチのHPで (https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198859_1527.html)

貴社で許容できる来年度（2025年度）の最低賃金（時給）の上昇額は最大でいくらか

	全企業		大企業		中小企業	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
許容できない	389	17.19	25	16.02	364	17.28
10円未満	93	4.11	7	4.48	86	4.08
20円未満	59	2.60	3	1.92	56	2.65
30円未満	74	3.27	3	1.92	71	3.37
40円未満	122	5.39	5	3.20	117	5.55
50円未満	62	2.74	3	1.92	59	2.80
60円未満	749	33.11	71	45.51	678	32.19
70円未満	56	2.47	1	0.64	55	2.61
80円未満	18	0.79	1	0.64	17	0.80
90円未満	28	1.23	2	1.28	26	1.23
100円未満	6	0.26	1	0.64	5	0.23
200円未満	371	16.40	23	14.74	348	16.52
300円未満	77	3.40	2	1.28	75	3.56
400円未満	40	1.76	3	1.92	37	1.75
500円未満	13	0.57	1	0.64	12	0.56
500円以上	105	4.64	5	3.20	100	4.74
合計	2,262	100	156	100	2,106	100

最低賃金の上昇に対して、貴社はどのような対策を実施、または検討しているか（複数回答）

実施または検討している対策	全企業3,779社	大企業337社	中小企業3,442社
商品やサービスの価格に転嫁する	1,835社 (48.55%)	169社 (50.14%)	1,666社 (48.40%)
設備投資を実施して生産性を向上させる	1,009社 (26.70%)	122社 (36.20%)	887社 (25.76%)
できる対策はない	694社 (18.36%)	49社 (14.54%)	645社 (18.73%)
雇用人数を抑制する	633社 (16.75%)	47社 (13.94%)	586社 (17.02%)
従業員の雇用形態を変更する	552社 (14.60%)	44社 (13.05%)	508社 (14.75%)
設備投資を抑制して財務負担を低減させる	410社 (10.84%)	22社 (6.52%)	388社 (11.27%)
その他	280社 (7.40%)	29社 (8.60%)	251社 (7.29%)